

労働政策審議会 点検評価部会 月例指標
(2010年12月現在)

項目		2010年度		2009年度		前年度比(差) *1		備考
		目標 (a)	実績(途中経過) (b)	実績(年間) (c)	実績(bと同期) (d)	目標 (a/c-1)×100 or a-c	実績 *2 (b/d-1)×100 or b-d	
1	就職率(常用)	26%	4~10月 26.0%	23.7%	4~10月 23.7%	2.3%	2.3%	
2	雇用保険受給者の早期再就職割合	22%	4~9月 23.2%	21.4%	4~9月 20.5%	0.6%	2.7%	
3	求人充足率(常用)	31%	4~10月 32.5%	32.5%	4~10月 33.7%	-1.5%	-1.2%	
4	ハローワークの職業紹介により正規雇用 に結びついたフリーター等の数	万人 23	4~10月 17.7	26	4~10月 16.1	-10.2%	9.7%	
5	新規高卒者内定率	90%以上 ※	4~9月 40.6%	93.9% ※	4~9月 37.6%	-3.0%	3.0%	※ 3月末現在
6	若年者等試行雇用事業(開始者数)	人 38,000	4~10月 40,713	52,852	4~10月 33,319	-28.1%	22.2%	
7	若年者等試行雇用事業(常用雇用移行率)	80%	4~10月 78.5%	78.9%	4~10月 78.9%	1.1%	-0.4%	
8	希望者全員が65歳まで働ける企業の割合	50.0% ※2	-	46.2% ※1	-	3.8%	-	※1 2010年6月1日現在 ※2 2011年6月1日現在
9	「70歳まで働ける企業」の割合	20.0% ※2	-	17.1% ※1	-	2.9%	-	※1 2010年6月1日現在 ※2 2011年6月1日現在
10	中高年齢者試行雇用事業(開始者数)	人 2,550	4~10月 2,972	6,217	4~10月 3,594	-59.0%	-17.3%	※ 実績(累計)は速報値
11	中高年齢者試行雇用事業(常用雇用移行率)	77%	4~10月 78.2%	77.3%	4~10月 76.6%	-0.3%	1.7%	※ 実績(累計)は速報値
12	正社員求人数	万人 258	4~10月 167	258	4~10月 151	0%	10.5%	
13	緊急人材育成支援事業による職業訓練 (受講者数)	人 150,000	4~11月 171,629	120,890 ※	4~11月 -	-	-	※ 2009年度の実績は受講申込者数
14	緊急人材育成支援事業による職業訓練 (修了3ヶ月後の就職率)	60%	1~7月末 まで修了 分(修了 3ヶ月後 が4~10 月) 65.3%	59.9% ※1	1~7月末 まで修了 分(修了 3ヶ月後 が4~10 月) -	0.1%	5.4% ※2	※1 修了3ヶ月後に達した年度 別に集計(速報値) ※2 前年同期の実績がないた め、b-cで計算している
15	就職支援プログラム事業(開始者数)	件 105,000	4~9月 69,501	89,481	4~9月 46,007	17.3%	51.1%	
16	就職支援プログラム事業(就職率)	70%	4~9月 75.1%	74.5%	4~9月 74.6%	-4.5%	0.5%	
17	マザーズハローワーク事業(重点支援対象者数)	人 39,500	4~9月 25,082	39,483	4~9月 19,570	0.04%	28.2%	
18	マザーズハローワーク事業(就職率)	74%	4~9月 86.5%	80.8%	4~9月 79.7%	-6.8%	6.8%	

*1 指標が実数値の場合は前年度実績比、前年同期比。指標が割合(%表示)の場合は、前年度実績差、前年同期差を記載。

*2 前年度比(差)実績は、四捨五入の関係上、2010年度と2009年度の実績の比(差)とは異なる場合がある。*3は削減を目標とする指標。

(注) 着色部分は実績の前年度比(差)が目標の前年度比(差)を上回る指標、網掛けは実績の前年度比(差)が目標の前年度比(差)を下回る指標、未着色部分は、中間評価時点で途中実績を把握できない指標。

労働政策審議会 点検評価部会 月例指標
(2010年12月現在)

項目		2010年度		2009年度		前年度比(差) *1		備考	
		目標 (a)	実績(途中経過) (b)	実績(年間) (c)	実績(bと同期) (d)	目標 (a/c-1)×100 or a-c	実績 *2 (b/d-1)×100 or b-d		
19	生活保護受給者等就労支援事業(就職率)	60%	4~10月 59.5%	51.0%	4~10月 47.4%	9.0%	12.1%		
20	心の健康相談等	回/月	キャリアアップ・ハ ローワーク、同 コーナーを中心 に、月2回程度の	4~10月 5.8	-	-	-		
21	ハローワークのサービス改善(ハローワーク 利用者の満足度)	80%	-	-	-	-	-	ハローワーク利用者の満足度調査は、今後実施する予定。	
22	広報	2010年度下半期の都 道府県労働局のホーム ページに対する満足度 (雇用施策に係るもの) について、同年度上半	上半期 60.5%	-	-	-	-	上半期の満足度調査は、6月に 実施。	
23	男性の育児休業取得率	3%	-	1.72%	-	-	-		
24	3歳までの育児のための短時間勤務制度 の制度普及率	50%	-	47.6%	-	-	-		
25	ポジティブ・アクション取組企業割合	30%	-	30.2%	-	-	-		
26	ハローワークにおける障害者の就職率	16%	4~10月 13.2%	16.8%	4~10月 11.6%	-0.8%	1.5%		
27	障害者の雇用率達成企業の割合	45% ※2	-	47.0% ※1	-	-2.0%	-	※1 2010年6月1日現在 ※2 2011年6月1日現在	
28	障害者試行雇用事業(トライアル雇用)(開 始者数)	人	8,600	4~10月 6,628	8,545	4~10月 4,857	0.6%	36.5%	※ 実績(累計)は速報値
29	障害者試行雇用事業(トライアル雇用)(常 用雇用移行率)		83%	4~10月 86.4%	84.3%	4~10月 85.3%	-1.3%	1.1%	※ 実績(累計)は速報値
30	サポステによるニート等の就職等進路決 定者数	人	7,000	4月 536(※)	4,660	4月 361	50.2%	48.5%	※ サポステ利用登録から6か 月経過後の実績
31	シヨブ・カード取得者	万人	25	4~10月 12.2	16.3	4~10月 8.7	53.4%	40.2%	
32	公共職業訓練(離職者訓練)(受講者数)	人	220,000	4~10月 122,278	191,466	4~10月 131,687	14.9%	-7.1%	
33	公共職業訓練(離職者訓練(施設内訓 練))(修了3ヶ月後の就職率)		80%	4~7月 78.7%	73.9%	4~7月 71.9	6.1%	6.8%	
34	公共職業訓練(離職者訓練(委託訓練)): (修了3ヶ月後の就職率)		65%	4~6月 61.4%	62.4%	4~6月 65.6	2.6%	-4.2%	
	【再掲】緊急人材育成支援事業による職業 訓練(受講者数)	人	150,000	4~11月 171,629	120,890 ※	4~11月 -	-	-	※ 2009年度の実績は受講申込 者数

*1 指標が実数値の場合は前年度実績比、前年同期比。指標が割合(%表示)の場合は、前年度実績差、前年同期差を記載。

*2 前年度比(差)実績は、四捨五入の関係上、2010年度と2009年度の実績の比(差)とは異なる場合がある。*3は削減を目標とする指標。

(注)着色部分は実績の前年度比(差)が目標の前年度比(差)を上回る指標、網掛けは実績の前年度比(差)が目標の前年度比(差)を下回る指標、未着色部分は、中間評価時点で途中実績を把握できない指標。

労働政策審議会 点検評価部会 月例指標
(2010年12月現在)

項目			2010年度		2009年度		前年度比(差) *1		備考
			目標 (a)	実績(途中経過) (b)	実績(年間) (c)	実績(bと同期) (d)	目標 (a/c-1)×100 or a-c	実績 *2 (b/d-1)×100 or b-d	
	【再掲】緊急人材育成支援事業による職業訓練(修了3ヶ月後の就職率)	60%	1～7月末まで修了分(修了3ヶ月後が4～10月) 65.3%	59.9%	※1	1～7月末まで修了分(修了3ヶ月後が4～10月) -	0.1%	5.4%	※1 修了3ヶ月後に達した年度別に集計(速報値) ※2 前年同期の実績がないため、b-cで計算している
35	自己啓発を行っている労働者の割合(正社員)	50%	-	42.1%	※	-	-	-	※ 調査対象は2008年度
36	自己啓発を行っている労働者の割合(非正社員)	30%	-	20.0%	※	-	-	-	※ 調査対象は2008年度
37	年次有給休暇取得率	50.4%	-	47.1%	※	-	-	-	※ 2009年調査
38	週労働時間60時間以上の雇用者の割合 *3	9.2%	1～10月 9.5%	9.2%		1～10月 9.3%	0.0%	0.2%	※目標は2010年を設定しているため、1、2、3月は2010年の実績によるもの。
39	労働災害発生件数 *3	件	前年比3%減	1～9月 55,643	※	1～9月 54,630	-3.0%	1.9%	※ 2009年
40	メンタルヘルスに関する措置を受けられる職場の割合		メンタルヘルス対策について有識者による検討を開始し、報告書を取りまとめ、その報告書を受けて労働政策審議会での議論を行う。	-	33.60%	※	-	-	※ 2007年調査
41	受動喫煙のない職場		職場における受動喫煙防止対策に関する検討会報告書を取りまとめ、その報告書を受けて労働政策審議会での議論を行う。	-	46%	※	-	-	※ 2007年調査

*1 指標が実数値の場合は前年度実績比、前年同期比。指標が割合(%表示)の場合は、前年度実績差、前年同期差を記載。

*2 前年度比(差)実績は、四捨五入の関係上、2010年度と2009年度の実績の比(差)とは異なる場合がある。*3は削減を目標とする指標。

(注) 着色部分は実績の前年度比(差)が目標の前年度比(差)を上回る指標、網掛けは実績の前年度比(差)が目標の前年度比(差)を下回る指標、未着色部分は、中間評価時点で途中実績を把握できない指標。